

稚 内 市

(仮称) 生ごみ中間処理施設整備・運営事業

様 式 集

平成21年7月15日

稚 内 市

様式一覧

(1) 入札説明書等に関する質問の際の提出書類

- ・(様式1-1) 質問書

(2) 参加資格審査時の提出書類

1) 参加表明書

- ・(様式2-1) 参加表明書
- ・(様式2-2) グループ構成員及び協力会社一覧表
- ・(様式2-3) 事業実施体制
- ・(様式2-4) 委任状

2) 資格審査書

- ・(様式2-5) 資格審査書
- ・(参考様式1) 納入実績及び運転実績証明書
- ・(参考様式2) 技術実績証明書
- ・(参考様式3) 技術者養成計画書

(3) 参加資格審査通過後に入札を辞退する場合の提出書類

- ・(様式3-1) 入札辞退届

(4) 入札時の提出書類

1) 入札書

- ・(様式4-1) 入札書
- ・(様式4-2) 入札価格内訳書

2) 事業提案書等

- ・(様式5-1) 事業提案書
- ・(様式5-2) 事業提案書一覧表 (図面を除く)

① 設計・建設業務提案書

- ・(様式6-1) 設計・建設業務提案書 表紙
- ・(様式6-2) 施設概要
- ・(様式6-3) 主要設備・機器概要
- ・(様式6-4) 平面・断面計画
- ・(様式6-5) 構造計画
- ・(様式6-6) 防災計画
- ・(様式6-7) 仕上・色彩計画
- ・(様式6-8) 施設全体配置計画

- ・(様式6-9) 動線計画
- ・(様式6-10) 構内道路、植栽、外柵等の周辺地域への配慮の考え方
- ・(様式6-11) 緑化計画
- ・(様式6-12) 景観に関する考え方
- ・(様式6-13) 建設工事工程表
- ・(様式6-14) 工事管理計画
- ・(様式6-15) 処理システムの性能に関する説明等
- ・(様式6-16) 処理対象物受入計画
- ・(様式6-17) 設備・機器等の安全対策等
- ・(様式6-18) 処理対象物の量変動への対応
- ・(様式6-19) 処理対象物の質変化への対応
- ・(様式6-20) 処理対象物の受入れとその前処理に関する考え方
- ・(様式6-21) 物質収支計画
- ・(様式6-22) 使用する用役とその使用量に関する考え方
- ・(様式6-23) 建設時の地域経済への貢献に関する考え方

②運営業務提案書

- ・(様式7-1) 運営業務提案書 表紙
- ・(様式7-2) 運営人員体制
- ・(様式7-3) 運営計画
- ・(様式7-4) 運転管理計画
- ・(様式7-5) 安全・衛生対策
- ・(様式7-6) 緊急時の対応に関する考え方
- ・(様式7-7) 住民対応、周辺地域への配慮、情報提供等に関する考え方
- ・(様式7-8) 見学者対応計画
- ・(様式7-9) 環境保全対策
- ・(様式7-10) 地球環境への配慮に関する考え方
- ・(様式7-11) 市の施策への協力に関する考え方
- ・(様式7-12) 回収エネルギー活用計画
- ・(様式7-13) 副生成物活用計画
- ・(様式7-14) 余剰エネルギー活用計画
- ・(様式7-15) 管理運営時の地域経済への貢献に関する考え方
- ・(様式7-16) 附帯事業実施計画

③維持管理業務提案書

- ・(様式8-1) 維持管理業務提案書 表紙
- ・(様式8-2) 保全管理計画
- ・(様式8-3) 長期修繕(設備更新)計画書(15年間) (*)
- ・(様式8-4) 主要機器の耐用年数

- ・(様式8-5) 日常点検、定期点検、法定検査(適用法令名含む)計画
- ・(様式8-6) 測定・試験実施計画
- ・(様式8-7) 備品、消耗品及び予備品の管理計画

④事業計画等提案書

- ・(様式9-1) 事業計画等提案書 表紙
- ・(様式9-2) 事業実施方針
- ・(様式9-3) 採用技術の実績及び信頼性に対する考え方
- ・(様式9-4) 整備費内訳書 (*)
- ・(様式9-5) 運営・維持管理費内訳書 (*)
- ・(様式9-6) 事業実施体制
- ・(様式9-7) 資金計画 (*)
- ・(様式9-8) リスク対応計画
- ・(様式9-9) 事業収支計画に関する考え方
- ・(様式9-10) 事業収支計算書 (*)
- ・(様式9-11) 資金管理計画
- ・(様式9-12) キャッシュフロー計算書 (*)
- ・(様式9-13) 整備・運営委託料設定の考え方
- ・(様式9-14) 整備・運営委託料支払い予定表(年度毎:①、四半期毎:②) (*)
- ・(様式9-15) その他収入計画の考え方
- ・(様式9-16) その他収入計算書 (*)
- ・(様式任意) 融資確約書

⑤設計資料等

- ・(様式10-1) 設計資料 表紙
- ・(様式10-2) 設計基本数値計算書
- ・(様式10-3) プロセスの説明
- ・(様式10-4) プラント運転条件
- ・(様式10-5) 主要機器類メーカーリスト
- ・(様式10-6) 主要機器仕様
- ・(様式10-7) 土木・建築工事仕様

⑥提案図面

- ・(様式11-1) 提案図面 表紙
- ・(様式11-2) 提案図面一覧表
- ・(様式任意) 施設全体配置図(外構を含む)
- ・(様式任意) 内外装仕上表
- ・(様式任意) 施設全体配置計画図
- ・(様式任意) 施設各階平面図

- ・(様式任意) 施設立面図
- ・(様式任意) 施設断面図
- ・(様式任意) 矩型図及び各詳細図
- ・(様式任意) 展開図
- ・(様式任意) 外構計画図
- ・(様式任意) 外観透視図
- ・(様式任意) 内観透視図
- ・(様式任意) 機器配置各階平面図
- ・(様式任意) 機器配置立面図
- ・(様式任意) 機器配置断面図
- ・(様式任意) 機器配置詳細図
- ・(様式任意) システムフロー図
- ・(様式任意) 電気設備主回路単線系統図
- ・(様式任意) 部分詳細図(説明図)
- ・(様式任意) その他説明図

※本様式集で使用する用語の定義は、同一の名称によって入札説明書において使用される用語の定義と同じものとする。

※「*印」のついた様式は、Microsoft Excel により作成すること。ただし、長期修繕計画書(様式8-3)及び資金計画(様式9-7)については、Microsoft Word の様式による提案と併せて提出すること。

(1) 入札説明書等に関する質問の際の提出書類

質 問 書

(質問者) 商号又は名称

所在地

所属

担当者名

連絡先 電話

ファックス

メールアドレス

稚内市（仮称）生ごみ中間処理施設整備・運営事業に係る入札説明書等に関して以下の質問がありますので提出します。

番 号	／	
質問箇所	(書類名)	例： 入札説明書
	(項目番号)	例： 2 (1) 5) ①
	(ページ)	例： 2 ページ
	(項目名)	例： 本施設の設計及び建設に関する業務
質問内容		
非公開の希望	() 本質問及び質問に対する回答の非公開を希望します。	

- 注) 1. 質問事項は本様式 1 枚につき 1 項目とし、簡潔にとりまとめて記述すること。また、質問数が複数の場合、番号欄に通しの質問番号を明記すること。
2. 提出方法は、原則として郵送又は電子メール（ファイル添付）にて稚内市生活福祉部衛生課に提出のこと。なお、電子メールによる提出の場合、ファイル形式は Microsoft Word とする。
3. 質問の内容が、質問者の特殊な技術、ノウハウ等に係り、質問者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあると考えられるときは、非公開の希望欄に○印を記載のこと。
- ただし、市が、質問の内容が、特に質問者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるとは言えないと判断したときは、公開をすることがあることを承知すること。

(2) 参加資格審査時の提出書類

(様式 2 - 1)

参加表明書

平成 年 月 日

稚内市長 横田 耕一 様

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

[応募企業又は応募グループの代表企業] は、平成 21 年 7 月 15 日付で稚内市が公表した「稚内市（仮称）中間処理施設整備・運営事業」の応募者として、同日入札公告された入札に参加します。

なお、構成員及び協力会社は、他の応募者として「稚内市（仮称）中間処理施設整備・運営事業」の入札に参加しないことを誓約します。

(様式 2 - 2)

平成 年 月 日

グループ構成員及び協力会社一覧表 (1 / 2)

1 応募企業又は応募グループの代表企業	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
稚内市競争入札参加資格 登録番号	第 号
担当者 氏名 電話 メールアドレス	所属 ファックス
[本事業における役割]	

2 グループ構成員又は協力会社	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
稚内市競争入札参加資格 登録番号	第 号
担当者 氏名 電話 メールアドレス	所属 ファックス
[本事業における役割]	

3 グループ構成員又は協力会社	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
稚内市競争入札参加資格 登録番号	第 号
担当者 氏名 電話 メールアドレス	所属 ファックス
[本事業における役割]	

注) 構成員又は協力会社の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

(様式 2 - 2)

平成 年 月 日

グループ構成員及び協力会社一覧表 (2 / 2)

4 グループ構成員又は協力会社	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
稚内市競争入札参加資格 登録番号	第 号
担当者 氏名 電 話 メールアドレス	所 属 ファックス
[本事業における役割]	

5 グループ構成員又は協力会社	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
稚内市競争入札参加資格 登録番号	第 号
担当者 氏名 電 話 メールアドレス	所 属 ファックス
[本事業における役割]	

6 グループ構成員又は協力会社	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
稚内市競争入札参加資格 登録番号	第 号
担当者 氏名 電 話 メールアドレス	所 属 ファックス
[本事業における役割]	

注) 構成員又は協力会社の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

(様式 2 - 3)

事業実施体制

○SPC（特別目的会社）と応募企業又は応募グループの代表企業、グループ構成員、協力会社、融資機関、稚内市等、本事業に関する各主体について、それぞれの役割、相互関係が把握できるよう事業実施体制を図示すること。

(様式 2 - 4)

委 任 状

平成 年 月 日

稚内市長 横 田 耕 一 様

委任者 (構成員)	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印

注) 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の企業を応募グループの代表企業とし、「稚内市（仮称）生ごみ中間処理施設整備・運営事業」に関し、下記の権限を委任します。

受任者	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
委任事項	1. 参加表明について 2. 参加辞退について 3. 入札書について 4. 事業提案書について 5. 契約締結について（SPC設立前まで）

(様式 2 - 5)

資 格 審 査 書

平成 年 月 日

稚内市長 横 田 耕 一 様

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

平成 21 年 7 月 15 日付で稚内市が公表した「稚内市（仮称）生ごみ中間処理施設整備・運営事業」に係る参加資格の確認のために、入札説明書に基づき関係書類を添えて本資格審査書を提出します。

なお、入札説明書に定められた参加資格要件等を満たしていること、並びに、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

(参考様式1)

平成 年 月 日

稚内市長 横田 耕一 様

[納入施設の管理責任者名] 印

[納入施設名] の納入実績及び運転実績証明書

[メーカー名]より、[]年 []月 []日付で納入を受けた [納入施設名] 施設の運転実績について下記のとおり証明します。

記

[納入施設名] は、現在までごみ処理施設として順調に稼働しており、[]年 []月 []日までに、「廃棄物処理施設整備国庫補助事業に係るごみ処理施設の性能に関する指針について（平成10年10月28日生衛発第1572号厚生省生活衛生局水道環境部長通知）に定められている安定運転と環境法令要件等を満たしております。

(添付資料)

1. _____

2. _____

(参考様式2)

技術者実績証明書

平成 年 月 日

[応募企業又は応募グループの代表企業]

[下記の技術者を有する企業名]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

平成21年7月15日付で市が公表した「稚内市（仮称）生ごみ中間処理施設整備・運営事業」について、下記のとおり、プラントの運営にあたる技術者の実績を証明します。

記

担当技術者	企業名	
	所属	
	氏名	
	生年月日	年 月 日（ 歳）
担当技術者の権限 （担当業務）		
担当技術者の地位		
職歴		
特記事項		

(参考様式3)

技術者養成計画書

平成 年 月 日

稚内市長 横田 耕一様

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

平成21年7月15日付で市が公表した「稚内市（仮称）生ごみ中間処理施設整備・運営事業」について、現時点では資格を有する技術者を選任できませんので、技術者養成に関する計画書を提出します。

記

養成予定者	企業名	
	所属	
	氏名	
	生年月日	年 月 日（ 歳）
予定する担当技術者の権限 （担当業務）		
予定する担当技術者の地位		
養成予定者の職歴		
養成予定施設名		
養成予定期間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで	
特記事項		

(3) 参加資格審査通過後に入札を
辞退する場合の提出書類

(様式 3 - 1)

入 札 辞 退 届

平成 年 月 日

稚内市長 横 田 耕 一 様

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

平成 21 年 7 月 15 日付で稚内市が公表した「稚内市（仮称）生ごみ中間処理施設整備・運営事業」について、参加表明書及び資格審査書等を提出し、稚内市から資格審査を通過したという通知を受領しましたが、都合により入札の参加を辞退します。

(4) 入札時の提出書類

(様式 4 - 1)

入 札 書

平成 年 月 日

稚内市長 横 田 耕 一 様

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

事 業 名 稚内市（仮称）生ごみ中間処理施設整備・運営事業

金 額	千億	百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

平成 21 年 7 月 15 日付で稚内市が公表した「稚内市（仮称）生ごみ中間処理施設整備・運営事業」の入札説明書等を承諾のうえ、上記金額により入札します。上記金額に、取引にかかる消費税及び地方消費税の額を加算した金額をもって表記の事業を実施します。

- 注) 1 金額は、算用数字で表記し、数字の直前に「金」を付記すること。
2 本入札書は、入札価格内訳書（様式 4 - 2）とあわせて市が指定する封筒に入れ、封印し提出すること。
3 封筒の表には、必ず応募企業又は応募グループの代表企業名を記載すること。

入札価格内訳書

入札価格内訳書		
1 入札価格内訳		
(単位：円)		
項 目		総 額
整備委託料	建設一時払金	
	整備割賦払金	割賦元金 (うち事業量に応じた変動費)
		割賦金利
		小 計
	合 計	
運営委託料	固定費	人件費相当
		用役費 (基本料金相当)
		試験測定費・保守点検料
		S P C 事務経費
		その他
	小 計	
	変動費	
合 計		
入札価格		
	現在価値換算*1	

*1：現在価値は、平成 21 年度を基準として算定すること。

2 運営委託料 (変動費) 積算単価

単 価	単 位
	円/処理対象物トンあたり

(様式5-1)

事業提案書

平成 年 月 日

稚内市長 横田 耕一 様

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

平成21年7月15日付で稚内市が公表した「稚内市(仮称)生ごみ中間処理施設整備・運営事業」について、入札説明書等に基づき必要書類を添付して事業提案書を提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

(様式5-2)

事業提案書一覧表 (1 / 3)

書類	様式名	枚数	備考
①設計・建設業務提案書			
・設計・建設業務提案書 表紙	様式6-1		
・施設概要	様式6-2		
・主要設備・機器概要	様式6-3		
・平面・断面計画	様式6-4		
・構造計画	様式6-5		
・防災計画	様式6-6		
・仕上・色彩計画	様式6-7		
・施設全体配置計画	様式6-8		
・動線計画	様式6-9		
・構内道路、植栽、外柵等の周辺地域への配慮の考え方	様式6-10		
・緑化計画	様式6-11		
・景観に対する考え方	様式6-12		
・建設工事工程表	様式6-13		
・工事管理計画	様式6-14		
・処理システムの性能に関する説明等	様式6-15		
・処理対象物受入計画	様式6-16		
・設備・機器等の安全対策等	様式6-17		
・処理対象物の量変動への対応	様式6-18		
・処理対象物の質変化への対応	様式6-19		
・処理対象物の受入れとその前処理に関する考え方	様式6-20		
・物質収支計画	様式6-21		
・使用する用役とその使用量に関する考え方	様式6-22		
・建設時の地域経済への貢献に関する考え方	様式6-23		
②運營業務提案書			
・運營業務提案書 表紙	様式7-1		
・運営人員体制	様式7-2		
・運営計画	様式7-3		
・運転管理計画	様式7-4		

事業提案書一覧表（2 / 3）

書類	様式名	枚数	備考
・安全・衛生対策	様式7-5		
・緊急時の対応に関する考え方	様式7-6		
・住民対応、周辺地域への配慮、情報提供等に関する考え方	様式7-7		
・見学者対応計画	様式7-8		
・環境保全対策	様式7-9		
・地球環境への配慮に関する考え方	様式7-10		
・市の施策への協力に関する考え方	様式7-11		
・回収エネルギー活用計画	様式7-12		
・副生成物活用計画	様式7-13		
・余剰エネルギー活用計画	様式7-14		
・管理運営時の地域経済への貢献に関する考え方	様式7-15		
・附帯事業実施計画	様式7-16		附帯事業を実施の場合
③維持管理業務提案書			
・維持管理業務提案書 表紙	様式8-1		
・保全管理計画	様式8-2		
・長期修繕（設備更新）計画書 （15年間）	様式8-3		
	様式8-3-1		*Microsoft Excelにて作成
・主要機器の耐用年数	様式8-4		
・日常点検、定期点検、法定検査（適用法令名含む）計画	様式8-5		
・測定・試験実施計画	様式8-6		
・備品、消耗品及び予備品の管理計画	様式8-7		
④事業計画等提案書			
・事業計画等提案書 表紙	様式9-1		
・事業実施方針	様式9-2		
・採用技術の実績及び信頼性に対する考え方	様式9-3		
・整備費内訳書	様式9-4		*Microsoft Excelにて作成
・運営・維持管理費内訳書	様式9-5		*Microsoft Excelにて作成
・事業実施体制	様式9-6		
・資金計画	様式9-7		
	様式9-7-1		*Microsoft Excelにて作成

事業提案書一覧表（3 / 3）

書類	様式名	枚数	備考
・リスク対応計画	様式9-8		
・事業収支計画に関する考え方	様式9-9		
・事業収支計算書	様式9-10		*Microsoft Excelにて作成
・資金管理計画	様式9-11		
・キャッシュフロー計算書	様式9-12		*Microsoft Excelにて作成
・整備・運営委託料設定の考え方	様式9-13		
・整備・運営委託料 支払い予定表	(年度毎)	様式9-14①	*Microsoft Excelにて作成
	(四半期毎)	様式9-14②	*Microsoft Excelにて作成
・その他収入計画の考え方	様式9-15		
・その他収入計算書	様式9-16		*Microsoft Excelにて作成
・融資確約書	様式任意		
⑤設計資料等			
・設計資料 表紙	様式10-1		
・設計基本数値計算書	様式10-2		
・プロセスの説明	様式10-3		
・プラント運転条件	様式10-4		
・主要機器類メーカーリスト	様式10-5		
・主要機器仕様	様式10-6		
・土木・建築工事仕様	様式10-7		

(様式 6 - 1)

設計・建設業務提案書

(様式 6 - 2)

設計・建設業務提案書

施設概要

○施設概要

- ・施設規模、面積（延べ床、建築、各階等の面積）等提案施設の概要を記述すること。
- ・説明は図面等を用いてわかりやすく記述すること。

○本施設の特徴

- ・提案する中間処理施設の特徴について記述すること。
- ・その他、本施設の特徴について記述すること。

(様式 6 - 3)

設計・建設業務提案書

主要設備・機器概要

○主要設備・機器概要

- ・本施設を構成する主要な設備・機器等について、処理のプロセスに沿い、その性能、機能、容量、役割、特徴、制御方法等についての考え方及びその特徴を記述すること。

(様式 6 - 4)

設計・建設業務提案書

平面・断面計画

○次の各施設の平面及び断面計画の考え方及びその特徴を記述すること。

・中間処理施設

ープラントと建築物との関係について

ー運転、点検、保全の為にルートとスペースとの関係について

・管理施設（見学者対応施設を含む）

○平面及び断面計画策定において配慮した点について記述すること。

○その他、独自に計画した点について記述すること。

(様式 6 - 5)

設計・建設業務提案書

構造計画

- 本施設の構造計画の考え方及びその特徴を次の事項を踏まえ記述すること。
 - ・プラントを収納するための建築物の構造
 - ・基礎構造、上部構造、地下構造
 - ・使用する構造材料 等
- 構造計画策定において配慮した点について記述すること。
- その他、独自に計画した点について記述すること。

設計・建設業務提案書

防災計画

- 諸室の配置、通路・階段の配置、出入口の配置等に関し、本施設の防災計画の考え方とその特徴について、次の事項を踏まえた上で記述すること。
 - ・地震に対する施設計画について
 - ・火災時の消火について
 - ・洪水時等の浸水について
 - ・地震、火災等災害時の避難について
 - ・その他自然災害に対する対策等について
- 防災計画策定において配慮した点について記述すること。
- ガス検知器等の防災機器リストを作成し、設置場所、設置理由等も記述する。
- その他、独自に計画した点について記述すること。

(様式 6 - 7)

設計・建設業務提案書

仕上・色彩計画

○本施設の仕上・色彩計画の考え方及びその特徴を次の部分等について記述すること。

- ・外部仕上げ
- ・内部仕上げ
- ・塗装
- ・色彩 等

○仕上・色彩計画策定において配慮した点について記述すること。

○その他、独自に計画した点について記述すること。

(様式 6 - 8)

設計・建設業務提案書

施設全体配置計画

- 本施設の施設配置計画の考え方及びその特徴について、次の事項等を踏まえ記述すること。
 - ・事業用地の特性（周辺地域、気象条件等）を踏まえた施設配置の考え方及びその特徴
 - ・処理プロセスと施設配置との関係についての考え方及びその特徴
- 施設配置全体計画策定において配慮した点について記述すること。
 - ・処理施設と事業用地との関係で配慮した点
 - ・本施設と隣接する最終処分場との関係で配慮した点 等
- その他、独自に計画した点について記述すること。

設計・建設業務提案書

動線計画

1. 全体動線計画

- 本施設の全体動線計画の考え方及び特徴について、次の事項等を踏まえ、図面を用いながら記述すること。ただし、動線を示した図面はA 3版で作成すること。
 - ・事業用地全体の動線計画
 - ・中間処理施設、管理施設の動線計画
 - ・見学者対応の動線計画 等
- 全体動線計画策定において配慮した点について記述すること。
 - ・本施設と駐車場との関係
 - ・中間処理施設と管理施設（見学者対応施設を含む）との関係 等
- その他、独自に計画した点について記述すること。

2. 車両動線計画

- 本施設の車両動線計画の考え方及び特徴について次の事項を踏まえ、図面を用いながら記述すること。ただし、動線を示した図面はA 3版で作成すること。
 - ・処理対象物搬入車両、薬品等搬入車両、最終残渣等搬出車両等の動線について考え方を記述すること。
 - ・事業用地内における車両動線と歩行者動線との関係について考え方を記述すること。
- 車両動線計画策定において配慮した点について記述すること。
- その他、独自に計画した点について記述すること。

(様式 6 - 1 0)

設計・建設業務提案書

構内道路、植栽、外柵等の周辺地域への配慮の考え方

○周辺地域への配慮についての考え方とその特徴について、次の事項等を踏まえ、記述すること。

- ・構内道路の配置と滞車スペースの確保
- ・車両出入口の位置関係
- ・植栽計画
- ・外柵計画
- ・その他施設整備にあたり周辺地域へ配慮した事項

○その他、独自に計画した点について記述すること。

設計・建設業務提案書

緑化計画

- 敷地内緑地面積、緑地配置等について記述すること。
- 本施設の緑化計画の考え方及び特徴について、次の事項等を踏まえ、図を用いながら記述すること。
 - ・屋上緑化
 - ・建物緑化
 - ・外周緑地帯
 - ・事業期間中にわたる緑化計画の考え方
 - ・想定する樹木の種類
 - ・施設完成時の樹木の形状
- 緑化計画策定において配慮した点について記述すること。
- その他、独自に計画した点について記述すること。

(様式 6 - 1 2)

設計・建設業務提案書

景観に関する考え方

○本施設の景観に関する考え方及び特徴について、次の事項等を踏まえ、提案図面に基づき記述すること。

- ・中間処理施設としてのデザイン
- ・周辺環境との調和について 等

○本施設の景観について、中間処理施設と周辺地域との関係において、配慮した点を記述すること。

(様式 6 - 1 3)

設計・建設業務提案書

建設工事工程表

- 入札説明書等に示す事業スケジュールを踏まえ、設計・建設期間における主要な行事、調査、許可申請、事務手続き、及び設計、建設、試運転、完成検査等の工程について、バーチャートにてA3版（様式は任意とする。）で記述すること。なお、建築物工事とプラント工事のそれぞれの関係がわかるように記述すること。
- 建設工事工程の組立て（作成）にあたり配慮した点、留意すべき点について記述すること。

(様式 6 - 1 4)

設計・建設業務提案書

工事管理計画

○建設工事工程表（様式 6 - 1 3）の提案内容を踏まえ、建設工事における施工監理、公害防止対策、周辺環境への配慮等をはじめとした工事管理の計画について、その考え方及び特徴について記述すること。なお、必要に応じて図表を用いて記述すること。

- ・緊急時の対策
- ・安全対策
- ・工事期間中における電波障害対策等
- ・工事車両搬出入計画 等

○その他工事管理計画策定において特に配慮した点について記述すること。

設計・建設業務提案書

処理システムの性能に関する説明等

- 提案する処理システムに関する記述を、下記の 3 事項に分けて具体的に行うこと。
 - ・処理システムの安定性
 - －処理システムを安定化させるための考え方及びその特徴について記述する。
 - －システムの安定化を阻害する要因に関しての考え方及びその特徴について記述する。
 - ・処理システムの簡略性
 - －処理システムの合理性、簡易性に関しての考え方及びその特徴について記述する。
 - ・処理システムの制御性
 - －処理システムの自動制御性、操作性についての考え方及びその特徴について記述する。
- 中間処理施設の整備にあたり、試運転、性能試験、予備性能試験、軽負荷運転、無負荷運転、教育訓練等の実施に関する考え方について記述すること。
- 瑕疵担保期間の設定に関する考え方を記述すること。
- 各設備の瑕疵担保の判定に用いる基準と補修方法について記述すること。

設計・建設業務提案書

処理対象物受入計画

○入札説明書 3 (2) 2) ①に記載する処理対象物について、施設での計画受入量を記載すること。

種 類			t/年	
一般廃棄物 (生ごみ)	計画収集	①	2,650	
	家庭系自己搬入	②	240	
	事業系	③	1,312	
	小 計	①～③	4,202	
下水道汚泥			④	2,090
水産廃棄物			⑤	500
紙 類			⑥	
油 類			⑦	
			⑧	
合 計			①～⑧	

- ・一般廃棄物（生ごみ）、下水道汚泥、水産廃棄物については処理を必須としていることから計画処理量の変更は行わないこと。
- ・紙類の受入量は 511 t/年、油類は 29.2 t/年を上限とする。
- ・既記載以外の一般廃棄物の受入れ提案も可能とするが、リサイクル品及び産業廃棄物の提案は不可とする。
- ・受入対象物の種類欄が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

○その他、処理対象物の受入に関して特筆すべき事項がある場合、記述すること。

設計・建設業務提案書

設備・機器等の安全対策等

- 地震、火災、爆発、停電、その他非常時における施設設備・機器の安全対策を具体的に記述すること。また、その考え方及び特徴も記述すること。
- 非常事態での拡大防止策について記述すること。
- 非常時に備え、防災計画及び防災施設設置に関する考え方とその特徴について記述すること。
- 非常事態での回避対策に関する考え方とその特徴について記述すること。
- 設備・機器等の安全対策、非常事態回避対策の策定において配慮した点について記述すること。
- その他、独自に計画した点について記述すること。

(様式 6 - 1 8)

設計・建設業務提案書

処理対象物の量変動への対応

- 処理対象物の量の変動への対応について、その考え方及び特徴について記述すること。
- その他、処理対象物量変動への対応について特筆すべき事項がある場合、記述すること。

設計・建設業務提案書

処理対象物の質変化への対応

- 処理対象物の質の変化への対応について、その考え方及び特徴について記述すること。
- 計画ごみ質における処理能力の考え方について記述すること。
- 処理対象物の質が大きく変化した場合における対応について記述すること。
- 回収ガスによる発電を計画している場合には、電力自給下限ごみ質について記述すること。
- その他必要に応じて処理対象物の質の変化への対応について記述すること。

(様式 6 - 20)

設計・建設業務提案書

処理対象物の受入れとその前処理に関する考え方

- 処理対象物の受入れ（貯留方法）に関する考え方とその特徴について記述すること。
- 処理対象物の前処理（破碎、選別等）に関する考え方とその特徴について記述すること。
- その他必要に応じて処理対象物の受入れとその前処理に関する考え方について記述すること。

(様式 6 - 2 1)

設計・建設業務提案書

物質収支計画

- 本施設の物質収支計画の考え方及びその特徴についてフロー図を用いながら記述すること。この場合、各計画ごみ質について記述すること。
- 物質収支計画策定において配慮した点について記述すること。
- その他、物質収支計画の策定において、独自に計画した点について記述すること。

(様式 6 - 2 2)

設計・建設業務提案書

使用する用役とその使用量に関する考え方

- 物質収支計画を踏まえ、本事業で使用する用役の種類と量を示すとともに、使用量に関する算出根拠とその考え方について記述すること。
- その他、使用する用役とその使用量について、独自に計画した点について記述すること。

(様式 6 - 2 3)

設計・建設業務提案書

建設時の地域経済への貢献に関する考え方

- 本事業の建設時における地域経済に対する貢献に関する内容、考え方について記述すること。
- その他、地域経済に対する貢献に関する考え方について記述すること。

(樣式 7 - 1)

運 營 業 務 提 案 書

(様式 7 - 2)

運營業務提案書

運営人員体制

○運営体制について、下記の事項について明示するとともにその体制組成に関する考え方及びその特徴について、下記の事項等を踏まえ、図又は表を用いながら記述すること。なお、各人員の所属（SPC、運営会社等）及び担当業務についてもあわせて記述すること。

- ・組織編成（責任者、係、役割分担等）（組織図を作成すること）
- ・役割別人員数（事務員、技術員、運転員、法定資格者、その他人員等）（下表参照）
- ・勤務体制（日勤、夜勤等）（下表参照）

○その他運營業務（維持管理業務、見学者対応業務等について他の提案と整合を図ること。

役割別人員数と勤務体制

役割（担当業務）	人員数	所属	勤務体制	備考
	人			
	人			
	人			
	人			
	人			
合 計	人			

注) 必要に応じて欄を追加・変更すること。なお、本様式での記入が困難な場合、様式任意で本様式の記入事項を網羅したものを提出すること。

(様式 7 - 3)

運營業務提案書

運営計画

- 本事業全体の運営方針について記述すること。
- 運營業務の内容について、できるだけ具体的に記述すること。
- 本事業における運営計画の考え方及びその特徴について記述すること。
- SPC（特別目的会社）のマネジメントに関する考え方について記述すること。
- 非常事態における組織の対応について記述すること。

(様式 7 - 4)

運營業務提案書

運転管理計画

- 運転業務の内容、留意事項、作業スケジュールについて記述すること。
- 稼働計画策定に関する考え方を記述すること。
- 本施設の運転管理計画の考え方及びその特徴について記述すること。
- 円滑な施設運転のための運転員の配置計画（シフト表）を表形式でわかりやすく記述すること。また、運転体制の考え方について記述すること。
- 市が実施する随時あるいは定期モニタリングに対する協力体制をはじめとし、市との連絡、連携等の考え方について記述すること。
- 運営・維持管理マニュアルの内容について記述すること。また、マニュアルの考え方及びその特徴について記述すること。
- その他市へ報告する書類の内容等の考え方について記述すること。

(様式 7 - 5)

運營業務提案書

安全・衛生対策

- 運営・維持管理における安全作業、安全教育等についてその考え方について記述すること。
特に、有害物質対策、危険作業の対応等について記述すること。
- 衛生管理体制、衛生施設の設置及び保持についてその考え方を記述すること。
- その他安全・衛生対策について計画している事項があれば記述すること。

(様式 7 - 6)

運營業務提案書

緊急時の対応に関する考え方

- 停電時の対応について具体的に記述すること。またその考え方及び特徴について記述すること。
- 地震時の対応について具体的に記述すること。またその考え方及び特徴について記述すること。
- 火災、ガス漏れ等の事故発生時の対応について具体的に記述すること。またその考え方及び特徴について記述すること。
- その他緊急時の対応について具体的に記述すること。またその考え方及び特徴について記述すること。

(様式 7-7)

運營業務提案書

住民対応、周辺地域への配慮、情報提供等に対する考え方

- 事業契約書（案）で規定されている市と事業者の役割分担を踏まえ、住民対応の方法について記述するとともに、その考え方について記述すること。
- 運営期間において周辺地域へ配慮する事項及びその考え方について記述すること。
- 住民に対する情報提供の考え方及びその特徴について記述すること。
- その他住民対応、周辺地域への配慮、情報提供に関連して独自の提案がある場合は、記述すること。

(様式 7 - 8)

運營業務提案書

見学者対応計画

○見学者対応について下記の事項について記述すること。またその考え方及び特徴を記述すること。

- ・見学者対応計画
- ・見学者対応内容
- ・見学者対応体制（運営人員体制（様式 7 - 2）と整合を図ること。）

(様式 7 - 9)

運營業務提案書

環境保全対策

- 排水、騒音、振動、悪臭等を抑制する環境保全対策についての考え方及びその特徴を記述すること。
- 事業用地及びその周辺地域の特性を踏まえ、本事業における環境への配慮すべき事項について記述すること。
- 測定・試験等の実施に関する考え方について記述すること。
- その他環境保全対策の策定について、独自の提案がある場合は、記述すること。

運營業務提案書

地球環境への配慮に関する考え方

※様式 6-16「処理対象物受入計画」に記載の処理対象物全量进行处理した場合を前提として記述すること。

- 全 CO₂ の発生量を記述すること。(下表参照) なお、CO₂ の換算は、換算係数による方法と「事業者からの温室効果ガス排出量 算定方法ガイドライン」による方法と 2 ケース行うこと。
- 温室効果ガスの年間発生量を記述すること。(下表参照) また、それらガスの発生量を CO₂ 換算すること。なお、CO₂ の換算は、換算係数による方法と「事業者からの温室効果ガス排出量 算定方法ガイドライン」による方法と 2 ケース行うこと。
- 温室効果ガスの発生を抑制する方策を採用している場合は、それに関する記述をすること。
- 自然エネルギーの活用に関してその方法、考え方及び特徴について記述すること。
- 本事業における省エネルギー対策及び省資源対策を記述するとともに、その考え方と特徴を記述すること。
- その他地球環境への配慮に関して、独自の提案がある場合は、記述すること。

全 CO₂ の発生量 (CO₂ 換算係数 0.41kg-CO₂/kWh の場合*1)

全 CO ₂ 発生量	CO ₂ kg/ごみトナリ
-----------------------	--------------------------

温室効果ガス発生量 (CO₂ 換算係数 0.41kg- CO₂/kWh の場合*1)

温室効果ガス	発生量	地球温暖化係数	CO ₂ 換算量
二酸化炭素	kg/年	1	CO ₂ kg/年
メタン	kg/年	21	CO ₂ kg/年
一酸化二窒素	kg/年	310	CO ₂ kg/年
合計発生量	—	—	CO ₂ kg/年

温室効果ガス削減量 (CO₂ 換算係数 0.41kg- CO₂/kWh の場合*1)

活動区分	活動量	削減係数	削減量
			CO ₂ kg/年
			CO ₂ kg/年
合計削減量	—	—	CO ₂ kg/年

*1 「事業者からの温室効果ガス排出量 算定方法ガイドライン」による場合も算出すること

(様式 7 - 1 1)

運營業務提案書

市の施策への協力に関する考え方

- 稚内市第 4 次総合計画、稚内市環境基本計画及び稚内市一般廃棄物処理基本計画をはじめ、稚内市が取り組む各種施策に対する協力に関する考え方を記述すること。

(様式 7 - 1 2)

運營業務提案書

回収エネルギー活用計画

※様式 6 - 16「処理対象物受入計画」に記載の処理対象物全量进行处理した場合を前提として記述すること。

○回収エネルギーの活用方法について具体的に記述すること。なお、回収されるエネルギーの種類ごとに記述すること。

- ・回収予定量 (回収量、回収率)
- ・活用量 ($\text{Nm}^3/\text{年}$)
- ・活用方法
- ・回収ガスによる発電を計画している場合には発電率
- ・将来の見通し (活用先の安定性)
- ・活用にあたっての課題
- ・提案時における活用の確実性

○その他回収エネルギー活用計画の策定について、独自の提案がある場合は、記述すること。

(様式 7 - 1 3)

運營業務提案書

副生成物活用計画

※様式 6 - 16「処理対象物受入計画」に記載の処理対象物全量进行处理した場合を前提として記述すること。

○副生成物活用計画について次の事項を記述すること。

- ・活用副生成物の種類
- ・活用方法
- ・売却先等
- ・売却予定価格
- ・将来の見通し
- ・市況変動時の対応

○その他、副生成物の活用計画の策定について、独自の提案がある場合は、具体的に記述すること。

(様式 7 - 1 4)

運營業務提案書

余剰エネルギー活用計画

※様式 6 - 16「処理対象物受入計画」に記載の処理対象物全量进行处理した場合を前提として記述すること。

○余剰エネルギー活用計画について次の事項を記述すること。

- ・活用エネルギーの種類
- ・活用方法
- ・売却先等
- ・売却予定価格
- ・将来の見通し
- ・市況変動時の対応

○その他、余剰エネルギーの活用計画の策定について、独自の提案がある場合は、具体的に記述すること。

(様式 7 - 1 5)

運營業務提案書

管理運営時の地域経済への貢献に関する考え方

- 本事業の管理運営時における地域経済に対する貢献に関する内容、考え方について記述すること。
- その他、地域経済に対する貢献に関する考え方について記述すること。

(様式 7 - 1 6)

運營業務提案書

附帯事業実施計画

※入札説明書 7 (2) の附帯事業を実施する場合のみ提出すること。

○附帯事業の実施について次の事項を記述すること。

- ・ 附帯事業の内容
- ・ 収支見通し
- ・ 将来の見通し
- ・ 市況変動時の対応

○その他、附帯事業実施計画の策定について、独自の提案がある場合は、具体的に記述すること。

(樣式 8 - 1)

維持管理業務提案書

維持管理業務提案書

保全管理計画

1. 維持管理に関する基本的な考え方

- 維持管理業務内容を、中間処理施設、管理施設（見学者対応施設を含む）に分けて、記述すること。
- 本施設の維持管理業務を実施するにあたっての基本的考え方や特徴を容易性、経済性等の観点を踏まえた上で、具体的に記述すること。
- 維持管理業務にあたり特に配慮した点があれば記述すること。

2. 保全管理計画

- 整備、補修、点検の保全管理業務内容を、容易性、経済性等の観点を踏まえた上で、具体的に記述すること。
- 整備、補修、点検の保全管理計画の考え方とその特徴について記述すること。
- 整備、補修、点検の保全管理計画策定にあたり特に配慮した点があれば記述すること。

維持管理業務提案書

長期修繕（設備更新）計画書（15年間）

1. 長期修繕計画に関する考え方

- 長期修繕業務内容について具体的に記述すること。
- 長期修繕計画について記述すること。またその考え方及び特徴について、容易性、経済性等の観点を踏まえた上で、記述すること。
- 設備機器更新計画について記述すること。またその考え方及び特徴について記述すること。（様式 8 - 4 の設置及び更新計画との整合を図ること。）
- その他長期修繕計画の策定について、独自の提案がある場合は、記述すること。

2. 長期修繕計画書

- 上記の考え方を踏まえ、長期修繕計画書（様式（8 - 3 - 1）Microsoft Excel 形式）を作成すること。

(単位:千円)

年度	費目	年度						
		H24	H25	H26	...	H37	H38	合計
修繕					...			
					...			
					...			
					...			
					...			
		小計				...		
更新					...			
					...			
					...			
					...			
					...			
		小計				...		
その他					...			
					...			
					...			
	小計				...			
合計					...			
備考								

- ※1 事業期間は平成24年4月から平成39年3月までの15年間とし、年度ごとの修繕計画を作成すること。
- ※2 消費税、物価変動率は除いて計算すること。
- ※3 A3ヨコで記述すること。また、Microsoft Excelにて作成し、計算式及び関数がわかる形でDVD-ROM若しくはCD-ROMに保存の上提出すること。
- ※4 修繕、更新が不要な年度は、「0(ゼロ)」と記述すること。
- ※5 提案内容により適宜費目を追加すること。
- ※6 千円未満は四捨五入すること。
- ※7 運営・維持管理費内訳書(様式9-5)と事業収支計算書(様式9-10)の「補修費」との整合に留意すること。
- ※8 長期修繕計画(様式8-3)と整合を図ること。
- ※9 特記すべき事項がある場合、備考欄に記述すること。

維持管理業務提案書

長期修繕(設備更新)計画書(15年間)

(単位:千円)

費目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	合計
	修繕																
	小計																
更新																	
	小計																
その他																	
	小計																
合計																	
備考																	

- ※1 事業期間は平成24年4月から平成39年3月までの15年間とし、年度ごとの修繕計画を作成すること。
- ※2 消費税、物価変動率は除いて計算すること。
- ※3 A3コピで記述すること。また、Microsoft Excelにて作成し、計算式及び関数がわかる形でDVD-ROM若しくはCD-ROMに保存の上提出すること。
- ※4 修繕、更新が不要な年度は、「0(ゼロ)」と記述すること。
- ※5 提案内容により適宜費目を追加すること。
- ※6 千円未満は四捨五入すること。
- ※7 運営・維持管理費内訳書(様式9-5)と事業収支計算書(様式9-10)の「補修費」との整合に留意すること。
- ※8 長期修繕計画(様式8-3)と整合を図ること。
- ※9 特記すべき事項がある場合、備考欄に記述すること。

(様式 8 - 4)

維持管理業務提案書

主要機器の耐用年数

- 主要機器とその耐用年数について記述すること。
- 上記の耐用年数を踏まえ、主要機器の設置及び更新計画について記述すること。(長期修繕計画書(様式 8 - 3)と整合を図ること)

(様式 8 - 5)

維持管理業務提案書

日常点検、定期点検、法定検査（適用法令名含む）計画

- 日常点検、定期点検、法定検査（適用法令名含む）計画及びその考え方について記述すること。
- 日常点検、定期点検、法定検査（適用法令名含む）計画策定において配慮した点について記述すること。
- その他、日常点検、定期点検、法定検査計画の策定について、独自に提案した点がある場合は、記述すること。

(様式 8 - 6)

維持管理業務提案書

測定・試験実施計画

- 測定、試験（粉じん、騒音、振動、悪臭、排水、処理対象物性状、残渣性状等）の実実施計画とその考え方について記述すること。
 - ・定期的に実施するもの
 - ・臨時に実施するもの
- 測定・試験実施計画策定において配慮した点について記述すること。
- その他、測定・試験実施計画の策定について、独自に提案した点がある場合は、記述すること。

(様式 8 - 7)

維持管理業務提案書

備品、消耗品及び予備品の管理計画

- 備品、消耗品及び予備品の管理計画とその考え方について記述すること。
- 備品、消耗品及び予備品の管理計画策定において配慮した点について記述すること。
- その他、備品、消耗品及び予備品の管理計画の策定について、独自に提案した点がある場合は、記述すること。

(様式 9 - 1)

事業計画等提案書

(様式9-2)

事業計画等提案書

事業実施方針

- 本事業の実施にあたっての方針及び基本的な考え方について記述すること。
- 本事業における民間資金及びノウハウ活用の考え方とその特徴について記述すること。また、それらの活用により得られる効果について併せて記述すること。

事業計画等提案書

採用技術の実績及び信頼性に対する考え方

- 採用技術の実績を記述すること。
- 提案する処理システムを採用した理由とその有効性について具体的に記述すること。また、他のシステムと比較して記述すること。
- 連続安定稼働について記述すること。
- 既に稼働している実機及び実証機において、連続安定稼働を行うための工夫とその実績について記述するとともに、提案する処理システムにおいてその実績が活かされている事項があれば記述すること。
- 実機及び実証機において発生した主要なトラブルについて、その原因、対応策、対応期間について記述すること。また、それらの経験を踏まえ、本事業に活かされている内容について記述すること。さらに、本事業で想定されるトラブルとその回避方法についても記述すること。

(様式 9 - 4)

事業計画等提案書

整備費内訳書

※Excel 形式で提出すること

(単位:千円)

区分	費目		金額	年度別内訳		算定根拠 ※6
	費目	細分		平成22年度	平成23年度	
エネルギー回収施設整備事業						
工事費	本工事費	直接工事費	材料費			
			労務費			
			直接経費			
			...			
		間接工事費	共通仮設費			
			現場管理費			
			一般管理費			
		付帯工事費	土地造成費			
			搬入道路等工事費			
			門囲障等工事費			
		調査費				
	工事雑費					
エネルギー回収施設整備事業費 計						
その他の事業(附帯事業)						
その他の事業費 計						
総 額						

- ※1 エネルギー回収施設整備事業費は、循環型社会形成推進交付金取扱要領を基に算定すること。
- ※2 提案内容により、適宜費目を訂正・追加の上記述すること。
- ※3 消費税、物価変動率は除いて計算すること。
- ※4 事業者の登録免許税は非課税とする。
- ※5 算定根拠は可能な範囲で具体的に記述すること。(別紙を用いて説明する場合様式は任意とする)
- ※6 千円未満は四捨五入すること。
- ※7 A3ヨコで記述すること。また、Microsoft Excelにて作成し、計算式及び関数がわかる形でDVD-ROM若しくはCD-ROMに保存の上提出すること。

事業計画等提案書

整備費内訳書

(単位:千円)

費目			金額	年度別内訳		算定根拠 ※6
区分	費目	細分		平成22年度	平成23年度	
エネルギー回収施設整備事業						
工事費	本工事費	直接工事費	材料費			
			労務費			
			直接経費			
			...			
		間接工事費	共通仮設費			
			現場管理費			
			一般管理費			
	付帯工事費	土地造成費				
		搬入道路等工事費				
		門囲障等工事費				
	調査費					
	工事雑費					
	エネルギー回収施設整備事業費 計					
その他の事業(附帯事業)						
その他の事業費 計						
総 額						

※1 エネルギー回収施設整備事業費は、循環型社会形成推進交付金取扱要領を基に算定すること。

※2 提案内容により、適宜費目を訂正・追加の上記述すること。

※3 消費税、物価変動率は除いて計算すること。

※4 事業者の登録免許税は非課税とする。

※5 算定根拠は可能な範囲で具体的に記述すること。(別紙を用いて説明する場合様式は任意とする)

※6 千円未満は四捨五入すること。

※7 A3ヨコで記述すること。また、Microsoft Excelにて作成し、計算式及び関数がわかる形でDVD-ROM若しくはCD-ROMに保存の上提出すること。

(様式9-5)

事業計画等提案書

運営・維持管理費内訳書

※Excel形式で提出すること

(単位:千円)

費目	細分		算定根拠	平成24年度	平成25年度	平成26年度	...	平成37年度	平成38年度	合計
人件費	(内訳)		人件費単価(役割別)				...			
			人員数(役割別)				...			
	小計						...			
補修費							...			
							...			
	小計						...			
用役費	電気	基本料金					...			
		変動費					...			
	ガス	基本料金					...			
		変動費					...			
	水道	基本料金					...			
		変動費					...			
	下水道	基本料金					...			
		変動費					...			
	燃料						...			
	薬品	(薬品名)					...			
	副資材						...			
	小計						...			
			基本料金計					...		
		変動費計					...			
運搬費	残渣	有効活用					...			
		最終処分場埋立					...			
	処理不適合物	最終処分場埋立					...			
小計						...				
試験測定費							...			
小計							...			
保守点検費							...			
小計							...			
SPO事務経費							...			
小計							...			
保険料							...			
小計							...			
その他費用							...			
							...			
	小計						...			
総 額							...			

※1 消費税、物価変動を除いた額を記述すること。
 ※2 処理量は、様式6-16「処理対象物受入計画」に記載の処理対象物全量を処理した場合を前提として見積もること。
 ※3 A3ヨコで記述すること。また、Microsoft Excelにて作成し、計算式及び関数がわかる形でDVD-ROM若しくはCD-ROMに保存の上提出すること。
 ※4 各年度の想定される費用を記述すること。
 ※5 各費目について可能な範囲で具体的に記述すること。
 ※6 提案内容により、適宜費目を訂正・追加の上記述すること。
 ※7 補修費は、長期修繕(設備更新)計画書(様式8-3)と整合を図ること。
 ※8 千円未満は四捨五入すること。
 ※9 算定根拠は可能な範囲で具体的に記述すること。(別紙を用いて説明する場合様式は任意とする)

事業計画等提案書

運営・維持管理費内訳書

(単位:千円)

費目	細分		算定根拠	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	合計
人件費	(内訳)		人件費単価(役割別)																
			人員数(役割別)																
	小計																		
補修費																			
	小計																		
用役費	電気	基本料金																	
		変動費																	
	ガス	基本料金																	
		変動費																	
	水道	基本料金																	
		変動費																	
	下水道	基本料金																	
		変動費																	
	燃料																		
	薬品	(薬品名)																	
副資材																			
小計																			
運搬費	残渣	有効活用																	
		最終処分場埋立																	
	処理不適合物	最終処分場埋立																	
小計																			
試験測定費																			
	小計																		
保守点検費																			
	小計																		
SPC事務経費																			
	小計																		
保険料																			
	小計																		
その他費用																			
	小計																		
総額																			

※1 消費税、物価変動を除いた額を記述すること。
 ※2 処理量は、様式6-16「処理対象物受入計画」に記載の処理対象物全量を処理した場合を前提として見積もること。
 ※3 A3ヨコで記述すること。また、Microsoft Excelにて作成し、計算式及び関数がわかる形でDVD-ROM若しくはCD-ROMに保存の上提出すること。
 ※4 各年度の想定される費用を記述すること。
 ※5 各費目について可能な範囲で具体的に記述すること。
 ※6 提案内容により、適宜費目を訂正・追加の上記述すること。
 ※7 補修費は、長期修繕(設備更新)計画書(様式8-3)と整合を図ること。
 ※8 千円未満は四捨五入すること。
 ※9 算定根拠は可能な範囲で具体的に記述すること。(別紙を用いて説明する場合様式は任意とする)

事業計画等提案書

事業実施体制

1. 体制の特徴

- ・提案する事業実施体制の特徴
 - ・役割分担の考え方
 - ・リスク分担の考え方
 - ・相互補完体制の考え方
- ※事業実施体制を図示すること

2. 各グループ構成員及び協力会社の役割

応募企業または応募グループの代表企業

企 業 名	
-------	--

下記事項について具体的かつ簡潔に示すこと。

- ・本事業における役割（業務内容等）
- ・出資（出資の有無、出資比率（出資額））
- ・その他

グループ構成員又は協力会社

企 業 名	
-------	--

上記と同様

グループ構成員又は協力会社

企 業 名	
-------	--

上記と同様

注) 構成員又は協力会社の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

事業計画等提案書

資金計画(1/4)

1. 資金計画書

(1) 事業費の調達に関する考え方

- 本事業における事業費の資金調達に関する考え方とその特徴について記述すること。
- その他、事業費の調達について独自の計画がある場合は、記述すること。

(2) 事業費の調達内訳

		金額	調達割合
事業費			100%
内 訳	建設一時払金		
	外部借入		
	出資金		
	その他調達		

- 注) 1. 必要に応じて欄を追加・作成すること。なお、本様式への記入が困難な場合、様式任意で本様式の記入事項を網羅したものを提出すること。
2. 金額は千円単位で、千円未満は四捨五入すること。
3. 整備費内訳書(様式 9 - 4)、事業収支計算書(様式 9 - 10)との整合に留意すること。

事業計画等提案書

資金計画 (2/4)

(3) 外部借入について

- 外部借入について、その内訳がわかるよう借入先別に借入額と借入条件を記述すること。

借入先	借入額	借入条件	
		借入時期	
	千円	借入時期	
		借入期間	
		金利	
		見直時期	
		返済条件	
		その他条件	
	千円	借入時期	
		借入期間	
		金利	
		見直時期	
		返済条件	
		その他条件	
	千円	借入時期	
		借入期間	
		金利	
		見直時期	
		返済条件	
		その他条件	
合計			

- 注) 1. 必要に応じて欄を追加・作成すること。なお、本様式への記入が困難な場合、様式任意で本様式の記入事項を網羅したものを提出すること。
2. 金額は千円単位で、千円未満は四捨五入すること。
3. 融資機関名は可能な範囲で具体名を記入すること。具体名を記入することが困難な場合でも、想定される融資機関名をできる限り具体的に記入すること。
4. 借入条件は、金利の説明については具体的な金利水準、金利水準の算出根拠（基準金利、スプレッド、変動・固定の別）、返済方法（元利均等返済等）等をできる限り詳細に記入すること。
5. 整備費内訳書（様式9-4）、事業収支計算書（様式9-10）との整合に留意すること。

事業計画等提案書

資金計画 (3/4)

(4) 出資金について

- ・出資金について、その内訳がわかるよう出資者別に出資金額、出資比率、出資者の役割を記述すること。また、配当の考え方についても併せて記述すること。

出資者	出資金額	出資比率	出資者の役割
合 計		100%	

配当の考え方

- 配当時期、配当性向等、本事業における配当の考え方について記述すること。

(5) その他調達方法

- その他、資金調達方法として検討している手法があれば記述すること。

事業計画等提案書

資金計画 (4/4)

(6) 金利変動に伴う整備割賦払金の改定

①割賦払整備委託料の算定根拠となる10年物(円-円)金利スワップレートに上乗せするスプレッドを記述すること。

スプレッド	%
-------	---

②上記スプレッドの算出根拠を記述すること。

2. 建設一時払金計算書

○資金計画書の参考とするため、建設一時金計算書(様式(9-7-1)Microsoft Excel形式)を作成すること。

1. 建設一時払金計算表

(単位:千円)

	金額	年度別内訳		備考
		平成22年度	平成23年度	
補助対象事業費分 ①				
国庫補助金等(循環型社会形成推進事業交付金) ④				①×50% (国庫補助率)
地方債(一般廃棄物処理事業債・施設補助事業分) ⑤				(①-④)×90% (起債充当率)
事業者負担金 ⑥				(①-④)×10% (事業者調達)
補助対象外事業費分 ②				
地方債(一般廃棄物処理事業債・施設単独事業分) ⑦				②×75% (起債充当率)
事業者負担金 ⑧				②×25% (事業者調達)
その他の事業費分 ③				
地方債(一般廃棄物処理事業債・用地関係分) ⑨				③×100% (起債充当率)
事業者負担金 ⑩				
合計 ①+②+③				
出来高	-	%	%	

2. 財源別内訳

(単位:千円)

	金額	年度別内訳		割合
		平成22年度	平成23年度	
建設一時払金 ④+⑤+⑥+⑦				
国庫補助金等(循環型社会形成推進事業交付金) ④				
地方債(一般廃棄物処理事業債) ⑤+⑦+⑨				
事業者負担金 ⑥+⑧+⑩				
合計				100.0%

※1 消費税、物価変動を除いた額を記述すること。

※2 A4ヨコで記述すること。また、Microsoft Excelにて作成し、計算式及び関数がわかる形でDVD-ROM若しくはCD-ROMに保存の上提出すること。

※3 千円未満は四捨五入すること。

※4 平成22年度から平成23年度までを対象に算定すること。

(様式9-7-1)

事業計画等提案書

建設一時払金計算書

1. 建設一時払金計算表

(単位:千円)

	金額	年度別内訳		備考
		平成22年度	平成23年度	
補助対象事業費分 ①				
国庫補助金等(循環型社会形成推進事業交付金) ④				①× 50% (国庫補助率)
地方債(一般廃棄物処理事業債:施設補助事業分) ⑤				(①-④)× 90% (起債充当率)
事業者負担金 ⑥				(①-④)× 10% (事業者調達)
補助対象外事業費分 ②				
地方債(一般廃棄物処理事業債:施設単独事業分) ⑦				②× 75% (起債充当率)
事業者負担金 ⑧				②× 25% (事業者調達)
その他の事業費分 ③				
地方債(一般廃棄物処理事業債:用地関係分) ⑨				③× 100% (起債充当率)
事業者負担金 ⑩				
合計 ①+②+③				
出来高	-	%	%	

2. 財源別内訳

(単位:千円)

	金額	年度別内訳		割合
		平成22年度	平成23年度	
建設一時払金 ④+⑤+⑥+⑦				
国庫補助金等(循環型社会形成推進事業交付金) ④				
地方債(一般廃棄物処理事業債) ⑤+⑦+⑨				
事業者負担金 ⑥+⑧+⑩				
合計				100.0%

※1 消費税、物価変動を除いた額を記述すること。

※2 A4ヨコで記述すること。また、Microsoft Excelにて作成し、計算式及び関数がわかる形でDVD-ROM若しくはCD-ROMに保存の上提出すること。

※3 千円未満は四捨五入すること。

※4 平成22年度から平成23年度までを対象に算定すること。

事業計画等提案書

リスク対応計画 (1 / 2)

1 リスク分担に関する基本的な考え方

2 想定するリスクの種類及びその対応策

○リスク対応に関して下記事項を踏まえその考え方について記述すること。

- ・本事業において想定されるリスク
- ・リスクの管理者、管理方法
- ・リスク発生の抑制方策
- ・リスク顕在時の対処方法

○SPC又は出資者の破綻時の対処方法（権利移転等）について記述すること。

事業計画等提案書

リスク対応計画 (2 / 2)

3 保険

(1) 市が指定する保険

以下の市が指定する保険について、保険名、補償リスク内容、補償対象外リスク、補償範囲(限度額)、補償期間、被保険者、更新方法及びその他必要事項を記述すること。

- ①建設工事保険
- ②第三者賠償責任保険
- ③火災保険
- ④プラントに係る保険

(2) その他保険

市が指定する保険以外で本事業を実施する上で必要と考える保険を記述すること。記述する項目は、上記(1)の項目と同様とし、採用理由についても具体的に記述すること。

(様式 9 - 9)

事業計画等提案書

事業収支計画に関する考え方

- 下記の事項等を踏まえ、事業収支計画について基本的な考え方を記述すること。
 - ・事業期間中における整備・運営委託料の減額など予期せぬ事態等により運転資金に不足が生じる可能性及び生じた場合における対応策
 - ・委託料収入とタイミングの異なる修繕費の確保等に関する考え方及びその対応策
 - ・安定した収入を確保するための工夫
- その他、事業収支計画の策定にあたり独自に計画した点について記述すること。

(様式9-10)

事業計画等提案書

事業収支計算書

※Excel形式で提出すること

①損益計算書

(単位:千円)

年度		0	1	2	3	4	...	17	18	合計
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	...	平成38年度	平成39年度	
営業収入	建設一時払金						...			
	割賦払整備委託料						...			
	運営委託料(固定費分)						...			
	運営委託料(変動費分)						...			
	その他収入						...			
	内部留保金運用益						...			
	その他 ※4						...			
	収益計						...			
営業費用	人件費						...			
	補修費						...			
	用役費						...			
	運搬費						...			
	試験測定費						...			
	保険料						...			
	公租公課						...			
							...			
	割賦原価						...			
	圧縮記帳						...			
	その他 ※4						...			
費用計						...				
営業利益						...				
営業外収入						...				
営業外費用						...				
営業外収支計						...				
税引前利益(経常利益)						...				
法人税等						...				
税引後損益						...				
配当						...				
配当後利益						...				
累積損益						...				

②資金収支計算書

年度		0	1	2	3	4	...	17	18	合計
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	...	平成38年度	平成39年度	
資金調達	建設一時払金						...			
	資本金						...			
	借入金						...			
	営業収入						...			
	営業外収入						...			
	圧縮記帳						...			
	その他 ※4						...			
計						...				
資金需要	整備費						...			
	営業支出						...			
	営業外支出						...			
	法人税等						...			
	配当						...			
	借入金返済						...			
	その他 ※4						...			
計						...				
資金収支						...				
累積資金収支						...				
借入金残高	期首借入金残高						...			
	借入金						...			
	借入金返済						...			
	期末借入金残高						...			

※1 消費税、物価変動を除いた額を記述すること。

※2 処理量は、様式6-16「処理対象物受入計画」に記載の処理対象物全量を処理した場合を前提として見積もること。

※3 他の様式と関連のある項目の数値は、整合をとって記述すること。また、諸経費、内部留保金運用益、その他項目等の算出根拠を別紙に記述すること。なお、様式は任意とする。

※4 各費目について、可能な範囲で具体的に記述すること。

※5 収入、費用項目は、適宜追加のうえ、記述すること。

※6 千円未満は四捨五入すること。

※7 A3ヨコで記述すること。また、Microsoft Excelにて作成し、計算式及び関数がわかる形でDVD-ROM若しくはCD-ROMに保存の上提出すること。

※8 借入の種類別に借入状況、返済状況、支払利息状況を記入すること。

事業計画等提案書

事業収支計算書

①損益計算書 (単位:千円)

年度		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	合計	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度		
営業収入	建設一時払金																					
	割賦払整備委託料																					
	運営委託料(固定費分)																					
	運営委託料(変動費分)																					
	その他収入																					
	内部留保金運用益																					
	その他 ※4																					
	収益計																					
営業費用	人件費																					
	補修費																					
	用役費																					
	運搬費																					
	試験測定費																					
	保険料																					
	公租公課																					
	割賦原価																					
	圧縮記帳																					
	その他 ※4																					
	費用計																					
営業利益																						
営業外収入	営業外収入計																					
営業外費用	支払金利																					
	営業外費用計																					
営業外収支計																						
税引前利益(経常利益)																						
法人税等																						
税引後損益																						
配当																						
配当後利益																						
累積損益																						

②資金収支計算書

年度		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	合計	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度		
資金調達	建設一時払金																					
	資本金																					
	借入金																					
	営業収入																					
	営業外収入																					
	圧縮記帳																					
	その他 ※4																					
	計																					
資金需要	整備費																					
	営業支出																					
	営業外支出																					
	法人税等																					
	配当																					
	借入金返済																					
	その他 ※4																					
	計																					
資金収支																						
累積資金収支																						
借入金残高	期首借入金残高																					
	借入金																					
	借入金返済																					
	期末借入金残高																					

※1 消費税、物価変動を除いた額を記述すること。
 ※2 処理量は、様式6-16「処理対象物受入計画」に記載の処理対象物全量を処理した場合を前提として見積ること。
 ※3 他の様式と関連のある項目の数値は、整合をとって記述すること。また、諸経費、内部留保金運用益、その他項目等の算出根拠を別紙に記述すること。なお、様式は任意とする。
 ※4 各費目について、可能な範囲で具体的に記述すること。
 ※5 収入、費用項目は、適宜追加のうえ、記述すること。
 ※6 千円未満は四捨五入すること。
 ※7 A3ヨコで記述すること。また、Microsoft Excelにて作成し、計算式及び関数がわかる形でDVD-ROM若しくはCD-ROMに保存の上提出すること。
 ※8 借入の種類別に借入状況、返済状況、支払利息状況を記入すること。

(様式 9 - 1 1)

事業計画等提案書

資金管理計画

- 余剰金積立に関する考え方について記述すること。
- 返済計画の安定性に関する考え方について記述すること。
- その他、資金管理において独自に計画された点について記述すること。

(様式9-12)

事業計画等提案書

キャッシュフロー計算書

※Excel形式で提出すること

(単位:千円)

		年度								合計
		0	1	2	3	4	...	16	17	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	...	平成37年度	平成38年度	
キャッシュ インフロー	建設一時払金						...			
	金利償却前税引後利益						...			
	資本金						...			
	借入金						...			
	その他						...			
	小計						...			
キャッシュ アウトフロー	整備費						...			
	元本						...			
	利息						...			
	その他						...			
	小計						...			
ネットキャッシュフロー							...			
現在価値換算							...			
配当							...			
評価指標	DSCR	Min.		Ave.						
	LLCR									
	プロジェクトIRR	%								

※1 消費税、物価変動を除いた額を記述すること。

※2 処理量は、様式6-16「処理対象物受入計画」に記載の処理対象物全量を処理した場合を前提として見積もること。

※3 事業収支計算書(様式9-10)と整合を図ること。

※4 各費目について、可能な範囲で具体的に記述すること。

※5 年度の欄が不足の場合(平成39年度が必要な場合等)は、適宜列を追加して記述すること。

※6 キャッシュインフロー、キャッシュアウトフローの項目は、適宜追加のうえ、記述すること。

※7 千円未満は四捨五入すること。

※8 A3ヨコで記述すること。また、Microsoft Excelにて作成し、計算式及び関数がかかる形でDVD-ROM若しくはCD-ROMに保存の上提出すること。

(様式9-12)

事業計画等提案書

キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

年度		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	合計		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度			
キャッシュ インフロー	建設一時払金																					
	金利償却前税引後利益																					
	資本金																					
	借入金																					
	その他																					
	小計																					
キャッシュ アウトフロー	整備費																					
	元本																					
	利息																					
	その他																					
	小計																					
ネットキャッシュフロー																						
現在価値換算																						
配当																						
評価指標	DSCR																					
		Min.	Ave.																			
	LLCR																					
	プロジェクトIRR		%																			

- ※1 消費税、物価変動を除いた額を記述すること。
- ※2 処理量は、様式6-16「処理対象物受入計画」に記載の処理対象物全量を処理した場合を前提として見積もること。
- ※3 事業収支計算書(様式9-10)と整合を図ること。
- ※4 各費目について、可能な範囲で具体的に記述すること。
- ※5 年度の欄が不足の場合(平成39年度が必要な場合等)は、適宜列を追加して記述すること。
- ※6 キャッシュインフロー、キャッシュアウトフローの項目は、適宜追加のうえ、記述すること。
- ※7 千円未満は四捨五入すること。
- ※8 A3ヨコで記述すること。また、Microsoft Excellにて作成し、計算式及び関数がわかる形でDVD-ROM若しくはCD-ROMに保存の上提出すること。

(様式 9 - 1 3)

事業計画等提案書

整備・運営委託料設定の考え方

○整備・運営委託料支払い予定表（様式 9 - 1 4）に記述した整備・運営委託料の設定に関して、下記の整備費・委託料の設定に関する考え方及びその特徴について記述すること。
また、設定にあたり配慮した点についても説明すること。

- ・ 建設一時払金
- ・ 整備割賦払金
- ・ 運営委託料（固定費）
- ・ 運営委託料（変動費）

(様式9-14)

事業計画等提案書

整備・運営委託料支払い予定表（年度毎：①）

※Excel形式で提出すること

(単位:千円)

	年度	設計・建設期間				運営・維持管理期間				合計
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	...	平成37年度	平成38年度		
整備・運営委託料	整備委託料	建設一時払金								
		整備割賦払金					...			
		割賦元金					...			
		割賦金利					...			
		小計					...			
	運営委託料	固定費					...			
		人件費相当					...			
		基本料金相当					...			
		その他固定費相当					...			
		うち補修費相当					...			
				
		変動費					...			
				
		小計					...			
	整備・運営委託料 合計						...			
現在価値換算						...				
期末残高						...				

- ※1 他の様式と関連のある項目の数値は、整合をとって記述すること。
- ※2 消費税、物価変動を除いた額を記入すること。
- ※3 A3ヨコで記述すること。また、Microsoft Excelにて作成し、計算式及び関数がわかる形でDVD-ROM若しくはCD-ROMに保存の上提出すること。
- ※4 千円未満は四捨五入すること。
- ※5 処理量は、様式6-16「処理対象物受入計画」に記載の処理対象物全量を処理した場合を前提として見積もること。
- ※6 各費目の内訳はできる限り具体的に記述すること。

整備・運営委託料支払い予定表（四半期毎：②）

※Excel形式で提出すること

(単位:千円)

	年度	設計・建設期間		運営・維持管理期間												合計	
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				平成25年度				...	平成38年度				
		対象期		I	II	III	IV	I	II	III	IV	...	I	II	III		IV
支払回		1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	...	25	26	27	28	
整備・運営委託料	整備委託料	建設一時払金															
		整備割賦払金															
		割賦元金															
		割賦金利															
		小計															
	運営委託料	固定費															
		人件費相当															
		基本料金相当															
		その他固定費相当															
		うち補修費相当															
		...															
		変動費															
		...															
		小計															
	整備・運営委託料 合計																
現在価値換算																	
期末残高																	

- ※1 他の様式と関連のある項目の数値は、整合をとって記述すること。
- ※2 消費税、物価変動を除いた額を記述すること。
- ※3 A3ヨコで記述すること。また、Microsoft Excelにて作成し、計算式及び関数がわかる形でDVD-ROM若しくはCD-ROMに保存の上提出すること。
- ※4 「I」は第1四半期(4月～6月末)、「II」は第2四半期(7月～9月末)、「III」は第3四半期(10月～12月末)、「IV」は第4四半期(1月～3月末)とする。
- ※5 千円未満は四捨五入すること。

事業計画等提案書

整備・運営委託料支払い予定表

(単位:千円)

年度	設計・建設期間		運営・維持管理期間														合計		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度		平成38年度	
整備・運営委託料	整備委託料	建設一時払金																	
		整備割賦払金																	
		割賦元金																	
		割賦金利																	
		小計																	
	運営委託料	固定費																	
		人件費相当																	
		基本料金相当																	
		その他固定費相当	うち補修費相当																
			...																
		変動費																	
		小計																	
		整備・運営委託料 合計																	
	現在価値換算																		
	期末残高																		

- ※1 他の様式と関連のある項目の数値は、整合をとって記述すること。
- ※2 消費税、物価変動を除いた額を記入すること。
- ※3 A3ヨコで記述すること。また、Microsoft Excelにて作成し、計算式及び関数がわかる形でDVD-ROM若しくはCD-ROMに保存の上提出すること。
- ※4 千円未満は四捨五入すること。
- ※5 処理量は、様式6-16「処理対象物受入計画」に記載の処理対象物全量を処理した場合を前提として見積もること。
- ※6 各費目の内訳はできる限り具体的に記述すること。

事業計画等提案書

整備・運営委託料支払い予定表(運営委託料:四半期内訳)

(単位:千円)

年度		設計・建設期間				運営・維持管理期間																											
		平成22年度		平成23年度		平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度			
対象期						I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
支払回		1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
整備・運営委託料	整備委託料																																
	建設一時払金																																
	整備割賦払金																																
	割賦元金																																
	割賦金利																																
	小計																																
	運営委託料																																
	固定費																																
	人件費相当																																
	基本料金相当																																
	その他固定費相当																																
	うち補修費相当																																
	...																																
	変動費																																
	小計																																
整備・運営委託料 合計																																	
現在価値換算																																	
期末残高																																	

年度		運営・維持管理期間																																合計
		平成31年度				平成32年度				平成33年度				平成34年度				平成35年度				平成36年度				平成37年度				平成38年度				
対象期		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
支払回		29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	
整備・運営委託料	整備委託料																																	
	建設一時払金																																	
	整備割賦払金																																	
	割賦元金																																	
	割賦金利																																	
	小計																																	
	運営委託料																																	
	固定費																																	
	人件費相当																																	
	基本料金相当																																	
	その他固定費相当																																	
	うち補修費相当																																	
	...																																	
	変動費																																	
	小計																																	
整備・運営委託料 合計																																		
現在価値換算																																		
期末残高																																		

※1 他の様式と関連のある項目の数値は、整合をとって記述すること。
 ※2 消費税、物価変動を除いた額を記述すること。
 ※3 A3ヨコで記述すること。また、Microsoft Excelにて作成し、計算式及び関数がわかる形でDVD-ROM若しくはCD-ROMに保存の上提出すること。
 ※4 「I」は第1四半期(4月～6月末まで)、「II」は第2四半期(7月～9月末)、「III」は第3四半期(10月～12月末)、「IV」は第4四半期(1月～3月末)とする。
 ※5 千円未満は四捨五入すること。

事業計画等提案書

その他収入計画の考え方

- その他収入に関する考え方について記述すること。
 - ・余剰エネルギー活用による収入の考え方（前提条件、将来予測等）
 - ・副生成物の有効活用による収入の考え方（前提条件、将来予測等）
 - ・その他、上記以外の独自の計画による収入に関する考え方（前提条件、将来予測等）

(様式 9 - 16)

事業計画等提案書

その他収入計算書

※Excel 形式で提出すること

(単位:千円)

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	...	平成37年度	平成38年度	合計
その他収入	余剰エネルギー活用収入				...			
	副生成物の有効活用収入				...			
	その他 ※4				...			
	その他収入計				...			

□余剰エネルギー売却収入

有効活用方法 ①	
売却単価 (円/単位あたり)	
有効活用量 (年間)	
年間収入 (千円)	
算定根拠	
有効活用方法 ②	
売却単価 (円/単位あたり)	
有効活用量 (年間)	
年間収入 (千円)	
算定根拠	

□副生成物の有効活用収入

有効活用方法	
売却単価 (円/単位あたり)	
有効活用量 (年間)	
年間収入 (千円)	
算定根拠	

※1 消費税、物価変動を除いた額を記述すること。

※2 処理量は、様式6-16「処理対象物受入計画」に記載の処理対象物全量を処理した場合を前提として見積もること。

※3 A3ヨコで記述すること。また、Microsoft Excelにて作成し、計算式及び関数がわかる形でDVD-ROM若しくはCD-ROMに保存の上提出すること。

※4 各費目について、可能な範囲で具体的に記述すること。

※5 年度の欄が不足の場合(平成39年度が必要な場合等)は、適宜列を追加して記述すること。

※6 千円未満は四捨五入すること。

※7 算定根拠は可能な範囲で具体的に記述すること。(別紙を用いて説明する場合様式は任意とする)

事業計画等提案書

その他収入計算書

(単位:千円)

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	合計
その他収入	余剰エネルギー活用収入																
	副生成物の有効活用収入																
	その他 ※4																
	その他収入計																

余剰エネルギー売却収入

有効活用方法 ①	
売却単価 (円/単位あたり)	
有効活用量 (年間)	
年間収入 (千円)	
算定根拠	
有効活用方法 ②	
売却単価 (円/単位あたり)	
有効活用量 (年間)	
年間収入 (千円)	
算定根拠	

副生成物の有効活用収入

有効活用方法	
売却単価 (円/単位あたり)	
有効活用量 (年間)	
年間収入 (千円)	
算定根拠	

※1 消費税、物価変動を除いた額を記述すること。

※2 処理量は、様式6-16「処理対象物受入計画」に記載の処理対象物全量を処理した場合を前提として見積もること。

※3 A3ヨコで記述すること。また、Microsoft Excelにて作成し、計算式及び関数がわかる形でDVD-ROM若しくはCD-ROMに保存の上提出すること。

※4 各費目について、可能な範囲で具体的に記述すること。

※5 年度の欄が不足の場合(平成39年度が必要な場合等)は、適宜列を追加して記述すること。

※6 千円未満は四捨五入すること。

※7 算定根拠は可能な範囲で具体的に記述すること。(別紙を用いて説明する場合様式は任意とする)

(様式 10 - 1)

設 計 資 料 等

(様式10-2)

設計資料等

設計基本数値計算書

○本施設の設計に伴う基本数値を説明とあわせて記述すること。なお、記述項目は、以下に示す内容とする。

- ・物質収支
- ・エネルギー収支
- ・用役収支（電力、水、燃料、薬品、その他の副資材、各年間使用量）
- ・機器容量計算書
- ・エネルギー回収（メタンガス発生率、メタンガス回収量）
- ・公害防止条件（排水、騒音、振動、悪臭、粉じん）
- ・最終残渣基準
- ・その他（必要に応じて）

注）仕様の作成にあたり、様式は任意とする。

(様式 10-3)

設計資料等

プロセスの説明

○本施設の設計に伴う各プロセスの説明を記述すること。なお、記述項目は以下に示す内容とする。

・メタン発酵プロセス

(処理対象物受入・供給系統、前処理系統、メタン発酵系統、バイオガス利用系統、発酵残渣利用・処理系統、燃料系統等)

・給水・排水プロセス

(給水プロセス(上水系統、プラント用水系統、再利用水系統、雨水系統等)、排水プロセス(無機系排水系統、有機系排水系統、生活系排水処理装置等))

・その他(必要に応じて)

○本施設の設計に伴う独自の設計設備を記述すること。

注)仕様の作成にあたり、様式は任意とする。

(様式 10-4)

設計資料等

プラント運転条件

○本施設の設計に伴うプラント運転条件の説明を記述すること。なお、記述項目は以下に示す内容とする。

- ・固形分濃度
- ・発酵温度
- ・メタン発酵槽への投入量及び見解
- ・非常時の措置
- ・設置機器等の腐食対策
- ・その他（必要に応じて）

注) 仕様の作成にあたり、様式は任意とする。

(様式 10-5)

設計資料等

主要機器類メーカーリスト

○主要機器及び設備等について、下記様式を参考にメーカーリストを記述すること。

主要機器名	メーカー名

注) 必要に応じて欄を追加・変更すること。なお、本様式での記入が困難な場合、様式任意で本様式の記入事項を網羅したものを提出すること。

設計資料等

主要機器仕様

○要求水準書の規定に従い、設備別主要機器仕様について、形式、数量、性能、構造、容量、材質、操作条件等を記述すること。なお、要求水準書に規定する主な設備は下記の通りである。

1. 建築機械設備工事

- ・空気調和換気設備
- ・給排水衛生設備
- ・消防設備
- ・その他設備

2. 建築電気設備工事

- ・幹線設備
- ・動力設備
- ・照明・コンセント設備
- ・弱電設備
- ・その他設備

3. プラント工事仕様

- ・受入供給設備
- ・前処理設備
- ・メタン発酵設備
- ・バイオガス前処理設備
- ・バイオガス貯留設備
- ・バイオガス利用設備
- ・脱水設備
- ・排水処理設備
- ・発酵残渣処理設備
- ・脱臭設備
- ・電気設備
- ・計装・自動制御設備
- ・給水設備
- ・その他設備

注) 仕様の作成にあたり、様式は任意とする。

(様式 10-7)

設計資料等

土木・建設工事仕様

○土木・建築工事の仕様について下記の項目について記述すること。

1. 建築工事

- ・施設全体配置計画（建築面積、延べ面積）
- ・施設平面計画（室名、面積）
- ・構造計画
- ・防災計画
- ・一般構成材
- ・仕上・色彩計画
- ・外構設備（構成設備の概要計画）

2. 仮設工事等

- ・仮設工事
- ・敷地造成工事
- ・土木工事

注) 仕様の作成にあたり、様式は任意とする。

(様式 1 1 - 1)

提 案 図 面

注) 表紙の大きさは、A 3 版とする。

(様式 1 1 - 2)

提案図面一覧表

図面	書類番号	備考
施設全体配置図 (外構を含む。)		
面積表		
内外装仕上表		
施設全体配置計画図		
建築一般図 (各階平面図)		
建築一般図 (立面図)		
建築一般図 (断面図)		
建築一般図 (矩型図及び各詳細図)		
展開図		
外構計画図		
外観透視図		
内観透視図		
機器配置図 (各階平面図)		
機器配置図 (立面図)		
機器配置図 (断面図)		
機器配置図 (詳細図)		
システムフロー図		
電気設備主回路単線系統図		
部分詳細図 (説明図)		
その他説明図		

注 1 提案図面の様式は任意とし、サイズは「A 3 版」とする。

注 2 本様式のサイズは「A 4 版」とする。

注 3 機器配置図と建築一般図は兼用を可能とする。

注 4 必要に応じて欄を追加・変更すること。